

1940 年国勢調査にみる「満洲国」の実相

かね 橋 まさ と
兼 橋 正 人
やす とみ あゆむ
安 富 歩

《要 約》

「満洲国」が1940年に実施した国勢調査結果をもとに、「満洲国」の実相を検討する。まず、国勢調査制度の概要をおさえた上で、統計結果にみられる特徴的な3点、(1)青年男性が不自然に少ないこと、(2)街村別人口の均一性、(3)都市規模分布が中国の他地域と異なること、について議論する。(1)では、国勢調査の制度上の問題点や徴兵制との関係を明らかにし、国勢調査に対する住民の忌避傾向を読み取る。(2)では、街村制の特徴をおさえた上で、その制度の特性から、1940年国勢調査は県内人口分布を明らかにする資料とはなりえないことを報告する。(3)では、Skinner (1977) のマクロリージョン論にみられるジップ則を念頭に置き、満洲をひとつの地域的まとまりとしてみなしえるか否かを検討する。これらの議論を通して、「満洲国」の国民国家形成の取り組みが空洞化していた様子を明らかにする。

はじめに

I 1940年満洲国国勢調査の概要

II 青年男性の過少からみえる銃後の世界

III 行政区画と県城経済

IV 都市規模分布

——マクロリージョンとしての満洲——

おわりに

はじめに

1932～1945年に、満洲・中国東北地区を統治していた「満洲国」(以下、便宜上、「」を外す)は、国勢調査をただ一度だけ、1940年に実施している[満洲国2000, 第6～15冊]。こ

れは満洲国全体の人口構造を明らかにする唯一の詳細な統計資料である。本稿では、この国勢調査結果の分析を通して、満洲国の人口把握の実情を観察し、国家としての人民掌握の限界を明らかにする。

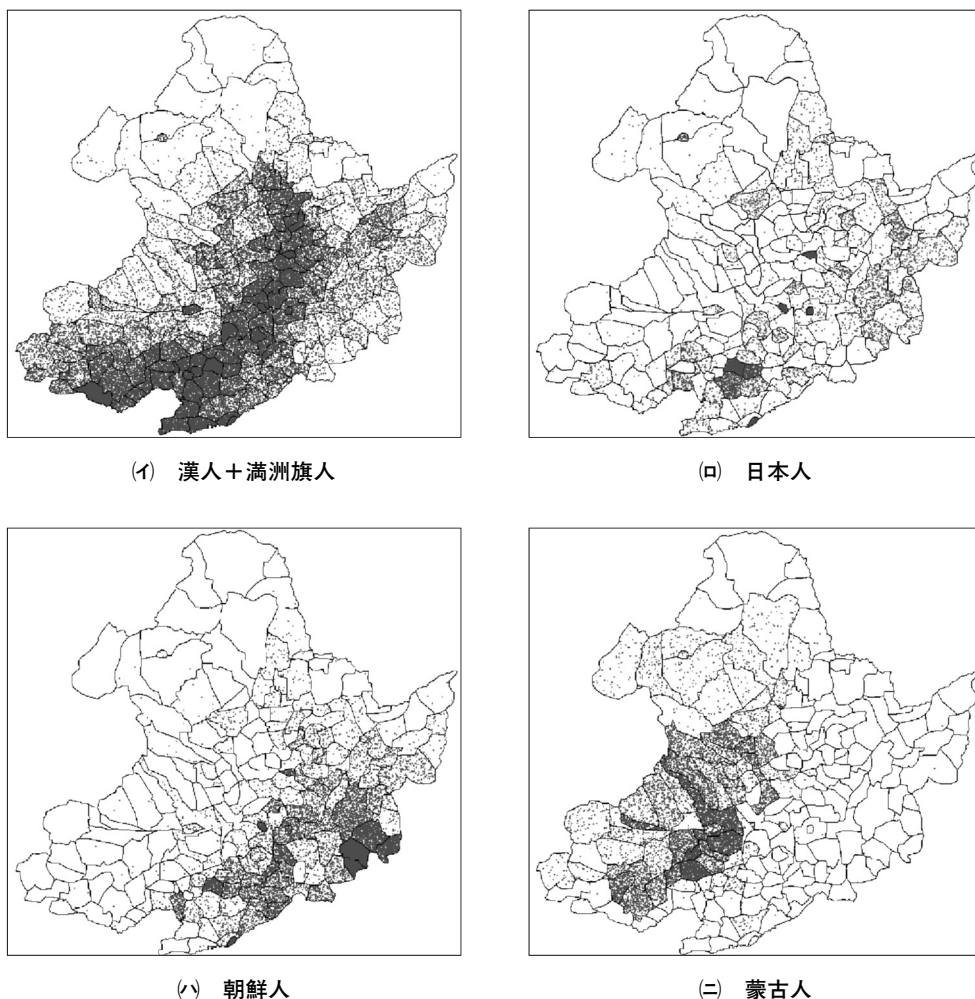
満洲国期を含む近代満洲の人口に関しては、既に実証的研究が数多く行われている。たとえば松村(1972)は、政治経済的観点から移民政策や労働力分析を行っており、Gottschang and Lary (2000)や荒武(2008)も華北から満洲へ向かう移住現象(いわゆる「閩閩東」)を詳細に分析している。しかし、これらの先行研究で参照されている当時の人口統計は、総じて数

値の信頼性が低いという根本的問題を抱えている。なぜなら当時の満洲は、大陸から出稼ぎ労働者や移民が大挙して押し寄せ、人の移動が激しく、正確な人口統計をとることが難しい社会環境であったからである。そればかりでなく、政治的動乱により、信頼できる組織的な人口調査の実施が困難であったことも大きな要因であ

る。結果的に、満洲全域の人口分布（図1）は、本稿が対象とする1940年満洲国国勢調査によって初めてある程度信頼できるかたちで明らかとなった。

しかしながら、1940年国勢調査も決して正確な資料であるとは言い難い。詳細は後にみるが、1940年国勢調査には、正確な統計を追求

図1 民族別分布



（出所）満洲国（2000、第6冊）より筆者作成。

（注）(1) (イ)漢人+満洲旗人、(ロ)日本人、(ハ)朝鮮人、(ニ)蒙古人。

(2) (イ)は1ドット1000人、その他(ロ)～(ニ)は1ドット100人として描画した。

(3) 市県旗別の統計値を利用。各市県旗区画内のドットはランダムに描画している。

する意識がそもそもあったのかどうか疑わしい点がある。さらに、統計値にも不自然な傾向がみられる。国家による国民掌握の基本的手段である国勢調査でさえ適切に実施できず、人口の基礎データの精度に問題があるという事実は、満洲国の抱えた国民掌握の本質的な困難の反映であるようにみえる。

満洲国は、山室（1993, 298）も指摘するように国籍法をもたず、厳密な意味では最後まで「国民」を定義づけることがなかった。この歴史的事実には、次節でみるように、少なからず1940年国勢調査の「失敗」も影響していると考えられる。そのような歴史的意義をもっている1940年国勢調査の制度と統計値の特徴を次節以降掘り下げていきたい。

具体的には、まず第Ⅰ節にて国勢調査の実施に至る制度的背景をみる。1940年国勢調査は満洲国が実施した唯一の国勢調査であるが、一方、関東州と南満洲鉄道付属地（以下、満鉄付属地）とでは、関東庁が1920年から定期的に調査を行っている。この関東庁（1934年以降は改組により関東局が担当）による調査と1940年満洲国国勢調査とは制度面で多くの類似点があり、この事実は、1940年満洲国国勢調査が、関東庁（局）による国勢調査を参考に実施されたものであることを示唆している。そこで、1920年の関東庁国勢調査にはじまり、1940年の満洲国国勢調査実施へと至る国勢調査の歴史を概観し、それが日本の国勢調査制度の延長線上にあることを確認する。加えて、具体的な実施過程を踏まえた上で、制度上の問題点を明らかにし、1940年満洲国国勢調査の完成度を検証する。

第Ⅰ節にて1940年国勢調査の概要をおさえ

た上で、第Ⅱ～Ⅳ節を通して、統計結果にみられる特徴的な3点をとり上げ、満洲国の人民掌握の実態を考察し、国勢調査の意義を明らかにしていく。

第1の特徴は、青年男性が不自然に少ないという点である。1940年満洲国国勢調査の年齢別統計をみると、20歳前後の青年男性にかぎり、その値が不自然に少ない。国勢調査の実施目的からその理由を考察すると、住民の参加意欲の乏しさと国勢調査に対する忌避の実状とが浮かび上がる。

第2に、街村別人口の均一性である。1940年満洲国国勢調査のもっとも細かい集計単位は街村であり、その区画は当時の街村制に依拠している。ところが、街村制は人口数になるべく均一になるように行政区画を定めていた。一方、国勢調査時点での各街村の位置や範囲を特定することは容易ではない。というのも、満洲国の街村の範囲や名称は頻繁に変更されており、その上、国勢調査報告書に地図が添付されておらず、参照可能な地図情報が欠落しているからである。したがって、これらの条件が障害となり、街村の上位行政単位である市県旗の内部の人口分布を再現することが不可能となっている。我々が本研究を開始したのは、近代満洲の地域経済構造の特徴として安富（2002；2009）が主張している「県城経済」を、市県旗内部の人口分布によって実証することであったが、この目論見は実現しえなかった。

第3にジップ則（Zipf's law）に適合しない都市規模分布である。かつてSkinner（1977）は、人文地理的要因から中国は河川流域に沿っていくつかのマクロリージョン（大地域）に分割できると主張したが、その主張の論拠として用い

られていたのがこのジップ則である。ジップ則とは規模と順位に関する経験則を指し、多くの国や地域でこの経験則が成立するといわれている [Zipf 1941 ; 1949]。Skinner は、中国全体でみるよりもマクロリージョンごとにみるほうが、都市規模分布がよりジップ則に適合するという事実を示し、ジップ則を地域のまとまり具合を測る指標としてとり上げているのである。この Skinner の議論を踏まえ、1940 年国勢調査をみると、満洲国の都市規模分布はジップ則に適合しない。したがって、満洲国はマクロリージョンのひとつとして捉えることはできないようである。その理由を近代満洲特有の交通事情や行政区画の問題から考察し、満洲の地域的特徴を浮き彫りにする。

I 1940 年満洲国国勢調査の概要

1. 制度的経緯

1940 年満洲国国勢調査はどのような経緯で実施に至ったのだろうか。本項では、国勢調査制度の背景を概観する。最初に、1940 年以前に満洲で実施された人口調査をみてみよう。大規模なものでは、1912 年の北洋政府による人口調査 [羅 1997] や関東庁 (局) による国勢調査がある。満洲国国勢調査に関係が深いと思われる後者は、日露戦争以降日本の租借地となった関東州と満鉄付属地とを対象にしたもので、日本の国勢調査に合わせて 1920 年から 1940 年まで、5 年ごと定期的に実施されていた [関東庁 1999, 第 16 冊]。

日本では 1902 年に「国勢調査ニ関スル法律」(法律第 49 号) が制定され、1918 年の「国勢調査施行令」(勅令第 358 号) をもって 1920 年に

第 1 回国勢調査を実施することが決定された。その「国勢調査ニ関スル法律」の第 1 条にて、帝国版図内の地域が調査地域として定められたため、関東州と満鉄付属地も調査対象に含まれることとなった^(註1)。一方、関東州では、国勢調査施行令制定の翌年 1919 年には、関東都督府の民政部門が関東庁に分離した。その結果、1920 年の国勢調査(「臨時戸口調査」として実施)は関東庁が担当機関となっている。その後、関東州と満鉄付属地とでは、日本の国勢調査に合わせて、関東庁(1934 年以降は関東局)が継続して実施にあたり、1940 年まで合計 5 回の国勢調査(戸口調査含む)が行われた。これらの定期調査に加え、1939 年には、「物の国勢調査」として、人口調査を含まない臨時国勢調査も行われている。これは昭和 14 年臨時関東州国勢調査施行規則(関東局令第 53 号)にもとづき、日常生活物資の把握を意図して実施されたものである^(註2) [関東庁 1999, 第 16 冊]。

一方、1932 年に建国された満洲国は、1935 年に第 1 回臨時人口調査を行い、奉天や新京を含む主要 25 都市で人口調査を実施している。さらに、その翌年 1936 年には、第 1 回臨時人口調査の対象地を除く 56 都市で第 2 回臨時人口調査を行っている。これら 2 つの人口調査では、性別、年齢、民族、出生地および職業といった基本的項目のみが報告書にまとめられている [満洲国 2000, 第 1~5 冊]。このような予備的調査の後、1940 年 6 月 20 日に臨時国勢調査法(勅令第 178 号)が制定された。担当機関は国务院総務庁に設置された国勢調査事務局である。

ここで、1940 年には関東局による国勢調査も同様に実施されていることに注意したい。そ

の1940年の関東局の調査報告をみると、男女別人口がまとめられているのみであり、なぜか内容が極めて乏しいものになっている。それまでの関東庁（局）による国勢調査では、「記述編」や「比例編」といったかたちで数百ページにわたる報告書が作成されたのに対して、1940年の報告書はわずか8ページにすぎない〔関東庁1999、第16冊〕。この1940年関東局国勢調査報告書の極端なページ数の少なさは、関東局が実質的な調査担当機関ではなかったことを示唆する^(註3)。つまり、1940年の関東州における調査は、関東局に代わり満洲国がその任務を負っていた可能性が高い。厳密に言えば、関東庁（局）による国勢調査と満洲国によるそれとは、根拠法も実施機関も異なる別物であるが、両者はまとめて満洲国が担っていたようにみえる。

調査日をみると、満洲国も関東局も同様に1940年10月1日を調査基準日としている。これは日本の国勢調査と同一日である。西暦末尾が0の年を実施年に定め、基準日を10月1日としていた国は、当時の列強国のなかでは日本以外になく、また、後項でみるように、満洲国が10月1日を基準日にするへの調査業務上の意義は見出し難い。したがって、1940年満洲国国勢調査が日本の国勢調査と同一基準日であるという事実は、1940年満洲国国勢調査が日本の調査制度の延長と位置づけられていたことを示唆している^(註4)〔松田1977〕。

2. 実施意図

1940年は満洲国建国8年目にあたり、満洲国は産業開発5カ年計画を含む3大国策を定め、産業発展を目指している最中であった。行政目

標が定められ、国として一応の安定期に入ったなかで実施された1940年国勢調査は、「満洲国民」を定義づける機能を帯びていた。

満洲国は1940年4月1日に国兵法を公布し、「帝国人民タル男子ハ本法ノ定ムル所ニ依リ兵役ニ服スル義務ヲ有ス」と徴兵制度を定めた。ところが、満洲国には国籍法だけでなく、住民の身分を明らかにする民籍法も公布されない状況が長く続いていた。このような状況下で国兵法を施行するためには、まず「帝国人民」とは誰を指すのかを具体的に定義づけなければならない。そこで、民籍簿を整備するために、1940年8月1日に暫行民籍法が公布された。その民籍簿作成のために1940年国勢調査結果が利用されることとなっていたのである〔宮川1940、4-5〕。

とはいえ、国勢調査の根拠法となる臨時国勢調査法は、暫行民籍法公布前の6月に成立していることから、民籍簿作成という目的は後付けされたものとみられる。そもそも、1940年は日本の国勢調査の実施年にあたっており、満洲国の国勢調査も、その一部として構想されたものと考えられる。国兵法のための民籍簿作成という作業もまた、この予定されたイベントを前提として法制化された可能性が高い。

こうした事情から予想されるように、満洲国の国勢調査は、十分な検討を経て実施されたわけではなさそうである。実際、1940年満洲国国勢調査には、近代国家の統計制度が前提とする客観性の確保という意味で不十分な点がみられる。次項でみるようにそれは、4月の国兵法、8月の暫行民籍法と立て続けに制定された法律をもとに急遽10月1日に実施が決まったかのような粗末さである。

3. 問題点

統計制度の具体的な問題点として、たとえば以下の3点がある。

(1) 調査時期

1940 年満洲国国勢調査は、前項で言及したように日本の国勢調査と同じく、10 月 1 日午前 0 時を基準としている。しかし、10 月初旬は、秋の短い満洲ではまさに作物の収穫の最盛期にあたり、特に収穫労働者の移動が激しい時期である。春に帰郷して秋の収穫期が終わるとともに故郷に帰る大陸からの収穫労働者の季節的な移動があり、さらに、仕事の多い収穫期には賃金の高い労働環境を求めて日々移動を繰り返す、日雇い労働者の動きもあった〔荒武 2008〕。このような 1 年のなかで人口移動がもっとも激しい時期に調査を実施することは、統計誤差の増大に繋がるため、統計の正確性が何より重要である国勢調査の基準日としては不適切である。本来、10 月 1 日は、人の移動ができるだけ少なく、かつ、かならずしも農繁期ではない日本（列島）での最適期として選ばれた調査日である^(註5)。同様の判断基準をもって調査日を選ぶなら、満洲で 10 月が選ばれることはありえない。つまり、10 月の人口動態は日本と満洲とはまったく逆の様相を示していた、という基本的事実が調査日決定の際に無視されているのである。この事実は、満洲国行政の権限が満洲国自体にはなかったことを示すひとつの事例といえる。

(2) 調査方法

1940 年満洲国国勢調査の実施手順を定めている「臨時国勢調査法施行規則」（1940 年 6 月 20 日、院令第 27 号）では、9 月 21～30 日に世帯ごとに用紙が配られ、当日 10 月 1 日午前 9

時までに世帯主の責任のもとで申告書を作成し、調査員の巡回を待ち提出すること、と規定されている。提出期間の猶予は 10 月 4 日までと定められ、無申告者や虚偽申告者に対する罰金刑も定められていた。これらの規則は、主として 1935 年に実施された関東局の国勢調査規則（1935 年 6 月 29 日、局令第 44 号）を踏襲したものにしている。このように法的整備は一応なされてはいたものの、施行規則には統計精度を左右する根本的な問題点が残っていた。それは世帯主の申告をもとに集計がなされ、内容が正確であるか否かを判断する術がないという点である。当時の満洲社会は世帯主が率先して正確な申告をするような状況ではなく、世帯主の申告には虚偽も多く含まれていたと推察されるのである。たとえば、当時の満洲生活を描写しているユン・チアンの『ワイルド・スワン』には次のような記述がある。

彼ら（警察——筆者）は大声で「戸籍調査！ 戸籍調査！」とふれまわりながらやって来るので、身を隠す時間はたっぷりあった〔チアン 1998, 104〕。

この記述はユン・チアンの伝聞にもとづく言及であることを差し引いても、この一文は、国勢調査より日常的な警察による戸籍調査（戸口調査）でさえ、満洲に暮らす人々にとっては忌避すべき対象であったことを物語っている。このように、満洲国民を定義することすらできていない段階で、帰属意識を人々に求めることができないような社会情勢下で、住民に正確な申告を期待することは難しいものである^(註6)。にもかかわらず、住民の正直さを前提とする世帯主の自主申告という手法で実施された背景には、正確な統計をとるという意識よりも、形式的に

でも国勢調査を行って、体面を保ちたいという政府の意向が働いていたと考えられるのである。

(3) 集計資料

満洲国臨時国勢調査法第2条では調査項目として表1のように15の要素が指定されている。しかしながら、現存する国務院総務庁臨時国勢調査事務局作成の『臨時国勢調査報告』にある全体集計は、年齢別、民族別、男女別のみである[満洲国2000, 第6~12冊]。日本人にかぎれば、それらの項目に加え、職業分類や配偶者有無といった既定の15項目について省別に集計された統計はあるものの[満洲国2000, 第13~14冊]、大多数を占める漢人やそのほかの民族に関する集計が抜け落ちている。一方、1935年以前の関東州と満鉄付属地とを対象にした関東庁(局)による国勢調査の報告書では、職業や在満年数などが、民族にかかわらず詳細

にまとめられている。それらと比較すると、1940年満洲国国勢調査の集計は不完全であるようにみえる。つまり、集計作業に十分な時間と人的資源とが割かれていないようなのである。少なくとも満洲国の民籍簿作成という目的を考えれば、日本人のみが詳細に集計されている報告書の内容は不十分であるといわざるをえない^(註7)。

このように1940年満洲国国勢調査には、数値の信頼性がかりでなく、集計作業の不十分さという問題点もみられる。それらを踏まえると、1940年満洲国国勢調査は十分な準備のもとで実施された調査であるとは言い難い。このような国勢調査の問題点は、満洲国の体制の実態を映し出していると考えられる。次節以降、1940年満洲国国勢調査結果における特徴を具体的にみながら、この問題を掘り下げてみたい。

表1 1940年国勢調査調査項目

1	氏名
2	家長の氏名及住所
3	父母の氏名及父母との続柄
4	世帯主に在りては家長との続柄
5	世帯主以外の者に在りては世帯主との続柄
6	男女の別
7	出生の年月日及年齢
8	配偶の関係
9	職業
10	種族の別(外国人に在りては国籍の別)
11	籍貫(日本人に在りては本籍)
12	住所、居所又は一時現在の場所
13	来満の年月日(外国出生者に限る)
14	住所、居所又は一時現在の場所に来住したる年月日
15	兵役の関係

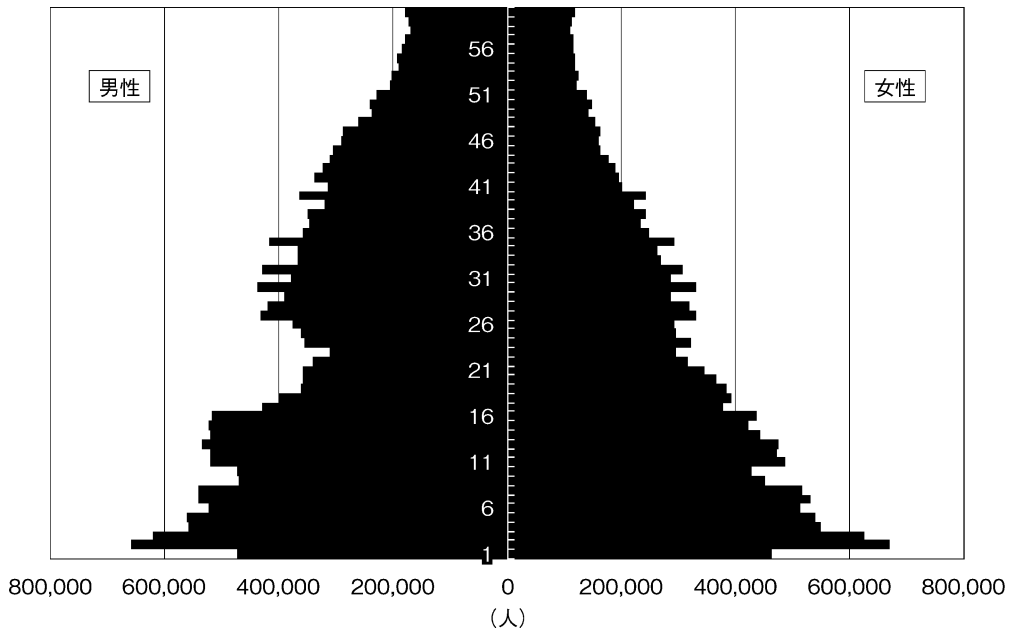
(出所) 満洲国臨時国勢調査法第2条をもとに筆者作成。

II 青年男性の過少からみえる 銃後の世界

まず年齢別統計をみてみよう。図2は、統計結果をもとに作成した人口ピラミッドである^(註8)。全体的にみて、人口ピラミッドは出生率が調整されずに高率で一定の水準を保っているときにみられる、いわゆる富士山型をしている。しかしながら、男性の17~26歳あたりの青年層に不自然な凹みがある。この特徴は、大量の出稼ぎ労働者に象徴される近代満洲の開拓フロンティア像とは相容れない。

1940年当時、特に北満では農地開拓が積極的に進められており、華北からの入満者は多いときには年間100万人に達する規模であり、人口は流入超過であった[兼橋・安富2009]。入

図2 人口ピラミッド



(出所) 満洲国 (2000, 第6冊) より筆者作成。

満者の大半は男性であり、1920～1930年代の記録によると、その割合は8割を超えていた[荒武 2008, 187]。これらの記述を総合すると、当時の満洲は明らかに男性、特に青壮年男性が過多であったと考えられ、図2のような人口ピラミッドの形状は想定できないのである。

ほかの視点からみても、同様の事態が観測される。たとえば、解放前の満洲は関内の諸地域に比べ死亡率は低く、さらに青年期の病気による死亡率は幼年期、壮年期に比べても低かった[趙 1994]。つまり、この時期に青年男性にのみ自然減少が起こったとは考えにくい。加えて、女性には青年層の過少傾向がみられず、この男女間の相違が青年男性層の特異さを際立たせている。

この現象を説明する社会的要因として、同年7月15日に改正された満洲国為替管理法の影

響が考えられる。この法律改正により国外への送金を制限されたため、調査日前に離満者の急増と入満者の激減とが生じていた可能性がある[松村 1972, 297]。しかし、出稼ぎ労働者の多くが調査前に離満したとしても、20歳前後の男性のみが離満したとは考えにくい。つまり青年男性が相対的に少ないという結果を支持する明確な理由は、当時の情勢から見出すことはできないのである。

対照的に1940年以前の関東庁(局)による国勢調査では、青年男性層の過少傾向はみられず、むしろ明らかに青年男性が多い。このようにほかの資料と比較しても、1940年満洲国国勢調査の青年男性の統計値は不自然である。そこで推察されることは、1940年国勢調査には青年男性にとって不都合な条件が含まれており、該当する者たちが国勢調査に非協力的であった

という状況である。

不都合な条件のひとつとして、まず前節で述べた1940年国勢調査と徴兵制との関係があげられる。満洲国では建国当初から募兵は行われていたが、義務化されたのは1937年の統一募兵開始以降である。1937年満洲国軍募兵要綱によれば、募兵は満18歳以上23歳以下の者が対象であり、国兵法にもとづく徴兵制度では、満19歳の男性が壮丁適齢者とされ、徴兵検査への参加および3年間の兵役義務が課される予定であった〔満洲国軍刊行委員会1970、172-173；596-599〕。さらに、地域の自衛団や劳工などの仕事も主としてこの年齢層の男性が担っており、彼らにかかる負担は非常に大きかった〔山室1993、294〕。これらの義務を逃れるために、対象となる20歳前後の青年男性の多くが国勢調査を忌避したと考えられるのである。

さらに、調査者側にも原因が考えられる。当時の満洲では、行政上の責任を地域社会が負う連座的責任制度がとられており、地域の人間関係と行政業務とは完全に分離されていなかった。そのような状況下では、調査者といえども純粋に行政の立場で業務を遂行することは困難であったと思われる。つまり、調査員は、客観的な調査遂行者たりえず、被調査者の事情を統計に反映させてしまうような状況にあったと考えられる。たとえば橘（1930）は、この点を次のように論じている。

第一流の人物は決して（村の——筆者）世話人になること好まない。財産も知能も二流ごろで、格別面子を気にする必要もなく且つ世話好きで足まめで辯口の達者なものがもっともよい。

村落自治の実際の運用者は之を構成すると

ころの各族自体であり、各族の意思は実際上の勢力家に依って定められる〔橘1930、292〕。

橘が示しているように、村の実力者と行政担当者とは異なる人物であり、地域における行政担当者の立場の弱さは、国勢調査業務にも大きな障害になっていたと考えられる。さらに聶（1992）によると、毎年何度もある劳工義務が農民にとって大きな負担であり、地主や裕福な家では、金銭と引き換えに貧農に劳工義務を代替させることがあった。一方、劳工に駆り出される貧農はその結果自身の農事を放棄せざるをえず、家族を養うことも困難になるというありさまだった〔聶1992、127-135〕。このような状況下で調査員が正確性を第1に国勢調査業務を遂行することは困難であり、住民のために融通を利かせることも多かったと考えられる。

加えて、1940年満洲国国勢調査は、常住地方式ではなく、当日の滞在場所で調査を受ける現在地方式を採用していた^(註9)、という点にも考察の余地がある。なぜなら、現在地方式は、青年男性が出稼などで郷里を離れていれば、彼らの申告場所は郷里ではないことを意味し、世帯主は「不在」を理由として合法的に申告人数を調整できるからである。このことにより、青年男性は、世帯主に対して負い目を感じることなく、国勢調査を拒否することができる。つまり、青年男性が忌避行動を実行に移す際の心理的障害がないのである。親族などの身近な者への負い目という点は、宗族をはじめとする地縁、血縁による相互扶助関係が重要な意味をもつ中国的な人間関係のなかでは極めて重要な問題である。現在地方式は、その点で青年男性が忌避行動をとりやすい方式だったといえる。

また、統計値を市県旗ごとにみると、青年男性が多かったと思われる撫順をはじめとする産業都市では、はっきりと青年男性の多さを確認できる。一方、そのほかの農村県では、より顕著に青年男性層の凹みがみられる。このような部分的傾向のなかで、満洲国全体として青年男性が少ないということは、特に農村で青年男性に対する統計操作が行われていたことを想像させる。もちろん統計操作だけでなく、実際に農村で青年男性が不在であった可能性も考えられるが、この点は史料不足もあり、未だ推測の域を出ない^(註10)。

そのほかにも、年齢虚偽は日常的になされていたと思われる。図2で30代以上の年齢層が若干多くみえるのもその影響が考えられる。この20歳前後の青年男性層の凹みと30歳前後での膨らみという現象は、常住方式をとっていた警察戸口調査簿統計でも同様にみられる構造でもある^(註11) [満洲国国务院総務庁統計処 1942]。警察による調査簿は、治安を目的として国勢調査以前から定期的に更新されていたものであることから、年齢の虚偽申請は国勢調査時にかぎらず、それ以前から日常的に行われていたと推察される。

いずれにしても、1940年国勢調査に協力することが自身の負担増加を意味していた青年男性は、さまざまな手段を用いて、自身が青年男性であるという事実を行政に把握されないように対策を講じていたようである。そして、調査時に融通を利かせる調査員の対応もあったと考えられ、1940年満洲国国勢調査の現場は、調査者、被調査者ともに正確な申告を意識するような状況ではなかったといえる。

III 行政区画と県城経済

1940年国勢調査報告書は、省、市県旗、街村別の3階層でまとめられており、省の数は19、市県旗数は211、街村数は約3500である。特に1940年国勢調査のもっとも細かい集計単位である街村別統計は、当時の街村制に依拠した行政区画を反映している。しかし、街村区画を表した地図が報告書に添付されているわけではなく、街村の地理的境界が当時どのようなものであったかは不明である。つまり、1940年国勢調査結果を用いて満洲の県内人口分布を空間的に再現することはできないのである。

たしかに、街村の境界線自体は、現存するいくつかの地図上で確認できるものがある。たとえば1932年から1935年にかけて作成された陸地測量部の地図 [陸地測量部 1985] は、満洲国期の詳細な地図のひとつであり、そこには村の境界線が引かれている。しかし、記載されている村名は国勢調査にみられる街村名と異なるものが多く、国勢調査時の街村の位置を把握できる地図にはなりえない。

このように、各街村の行政区画を把握することが困難である理由は、第1に行政区画の基準となっていた当時の街村制に原因がある。奥村(1990)が、1935年から1938年にかけて奉天省では村数が約4分の1になったと指摘するように、当時の満洲国は村の統合を断続的に繰り返し、大街村主義と形容されるような末端行政の統合を進めていた。このような急激な末端の行政単位の変化により、基準日の異なる地図では国勢調査時の行政区画を確認できないのである。国勢調査と基準日の近い満洲分省地図(1942

年) [国際地学協会 1980] をみても、屯や堡などの集落名を頼りに大体の位置を推測できるにすぎない。結局、史料の制約から、1940 年 10 月 1 日時点での街村の位置を正確に特定することは現在のところ不可能である。

国勢調査をもってしても県内人口分布を再現できないということは、つまるところ石田 (1964) や安富 (2002; 2009) が近代満洲の特徴的経済システムとみなす「県城経済」を人口分布で特徴づけることは実質的に不可能ということである。

たとえば、県城経済の特徴である、県城が商品作物の集散地として県内で突出した経済規模をもつという点を考えてみると、人口も同様に県城に一極集中していたと想定される。そこで、県人口に占める県城人口の割合 (県城人口/県人口: 県城集中度) をみてみると、表 2 のように 5 パーセントほどの県 (奉天省遼中県など) から 50 パーセントに近い県 (吉林省敦化県など)、さらには限りなく 100 パーセントに近い県 (黒河省孫吳県など) まで、県ごとに大きなばらつきがみられる。つまり、県城集中度は、県城経済の特徴を示す指標とはなりえないのである。

一般的には、南満の場合、1940 年当時既に緻密に人口が分布しており、分母の県人口が大きいいため、県城集中度は小さく考えられる。一方、北満の場合、人口希薄で分母の県人口が小さく、特にロシア国境沿いの地域は山地や未開地であり、かつ軍事的拠点が県城とみなされているため、県城集中度は高い値を示すと考えられる。つまり、県城集中度は、南で低く、北で高い南低北高の傾向があると推察されるのだが、表 2 は、そのような傾向を示しているわ

けでもなく、特段の地域の特徴を見出すことはできない。

他方、上記の一般論を踏襲すると、人口密度は逆に南高北低の傾向が想定される。つまり、県城集中度と人口密度とは反比例関係にあると思われるのだが、比較してみたところこちらものはっきりとした傾向はみられない。行政区画はさまざまな要因で決定され、任意性が強いいため、面積を基準に算出する人口密度は有効な指標とはなりえないのである。そこで、人口密度の代わりとして街村数を県城集中度の比較対象としてみたい。当時の街村制は 1 村あたり 1000 戸、人口 5000 人を基準とした制度であったため^(註12) [宮川 1940, 89; 奥村 1990]、人口の疎密は街村数の多少に対応すると考えられるのである。その県城集中度と街村数との関係を表したものが図 3 である。この図は、両者が反比例関係にあり、県内の街村数が多いほど県城集中度は小さくなる傾向を表している。つまり、1940 年国勢調査には、人口が多い地域ほど県城の突出性が見え難くなるという統計的な特徴があるのである。その特徴は、県城集中度が県城経済の構造とは無関係であることを意味し、人口の疎密という別の状況に相関する指標となっていることを示している。

このような末端行政区画の調整が行われている上に、県内の街村の位置を特定できないという事情も重なり、1940 年国勢調査結果から県城経済の特徴である県城の規模突出性を人口分布で立証することはできないのである。

しかしながら、人口統計以外にも視野を広げれば、人口分布を捉える手段はほかにも存在する。たとえば、集落分布などからも大まかに分布を推察することは可能であろう。兼橋・安富

表 2 省別県城集中率分布

(%)	吉林	龍江	北安	黑河	三江	東安	牡丹江	濱江	間島	通化	安東	奉天	四平	錦州	熱河	興安西	興安南	興安東	興安北	小計
～5	2										2	2	2	2	5					15
～10	5	2	2	1	1	1	1	3	1	1	2	6	4	7	4	3	2			44
～15	3	4	5	1	1	1	1	7	1	2	2	2	2	1	1	1	3	1		35
～20		3	3	2	2			3			1	1	1	1	3	1				19
～25	3	4	2	1				2	2								1			15
～30		1	1	1	1	1	1	1	1			1		2		1	1		1	11
～35		1		1	1			1		2								1		6
～40				1	3	3											1	1	1	10
～45			1		2	2			1	1										5
～50	1		1															1		3
～55	1			1	1				1	1	1								1	5
～60			1			2	2				1						1	1	1	6
～65				2															1	3
～70									1			1								2
～75																		1		1
～80																				0
～85				2																2
～90																				0
～95					1															1
～100	2	1	1	1	2			1			1	7	1	2					2	20
不明・その他	1	2			1	1			1							2	1			8
小計	18	18	15	8	13	7	4	18	5	9	7	21	10	15	13	8	9	5	8	211

(出所) 満洲国 (2000, 第7～12冊) より筆者作成。

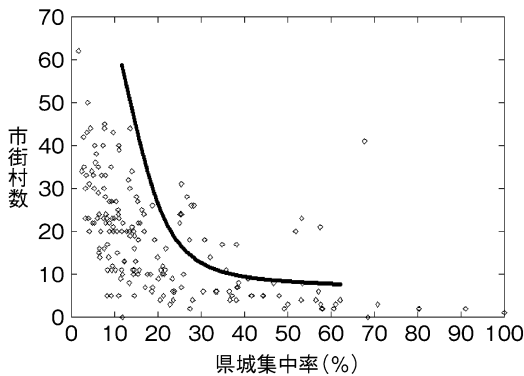
(注) (1) 縦軸が県城集中率を表す。表内の数字は該当する市県旗数を示す。

(2) 県城集中率 (パーセント) = 県城人口 ÷ 市県旗人口 × 100。

(3) 「不明・その他」は旗地など県城に該当する場所が不明確な市県旗。

(4) 100 パーセントの欄はおもに市制適用地。

図3 街村数対県城集中度



(出所) 満洲国 (2000, 第7～12冊) より筆者作成。

(注) 黒線は、傾向を示す任意線。

(2009) は、衛星画像を通して満洲の県内集落分布の特徴を報告しており、県城が県内で一極極大化している様子を明らかにしている。つまり、集落分布は県城経済の特徴を表しており、この集落分布と同じように1940年の人口も近似的に分布していた、と推定することもできるだろう。すると、県城人口とほかの街村人口との間に統計的に差が出ないように調整していた当時の街村制は、県内の人口分布の実態を踏まえたものではなかったようにみえる。すなわち、満洲国が地域に適用を試みた街村制は、満洲特有の人口分布や経済構造に合致しない恣意的な制度であったといえる。その適用にあたって満洲国は行政単位を頻繁に変更し続けたが、その変更は満洲特有の県城一極極大構造を反映するものではなく、逆に平均化を進めるものであった。この事実、根本的に満洲国が、基層社会の実状と相反する政策を推し進めていたことを示している。

Ⅳ 都市規模分布

——マクロリージョンとしての満洲——

1940年の国勢調査時の行政区画を決定づけていた街村制は、前節でみたように地域経済の実態を踏まえていない。つまり1940年国勢調査結果は、各都市の規模を適切に表しているとは言い難く、むしろ行政の都合を強く反映したものになっている。この点を念頭に置きつつ、本節では都市規模分布を考察したい。その考察を通して、満洲国が実施した行政単位の再編の特徴を明らかにする^(註13)。

1. ジップ則とマクロリージョン

そこでとり上げたいのが、都市規模分布におけるジップ則 (Zipf's law) という経験則である。この経験則を見出した Zipf (1941; 1949) によると、ある国の都市の人口と順位には相関があり、都市の人口を P 、順位を R とするとこれらは一般的に $P \propto R^{-\alpha}$ という関係が成り立ち、 $\alpha = -1$ の構造が多く地域で確認されている。 $\alpha = -1$ の構造とは一番大きな都市の2分の1の人口を2番目の都市が有しており、3番目の都市は一番大きな都市の3分の1…以下 n 番目の都市の人口は一番大きな都市の n 分の1ということである^(註14)。この分布は20世紀前半のアメリカ合衆国やドイツなどでみられると Zipf は主張している。

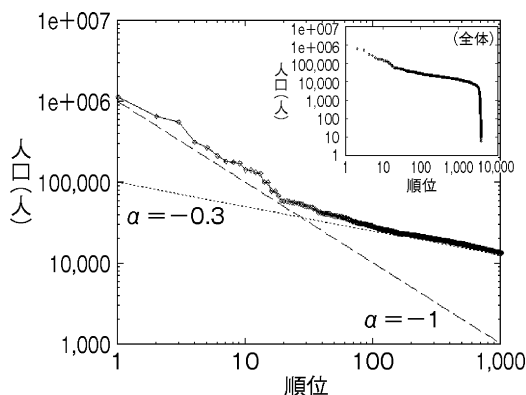
この分布則は、Skinner (1977) によって伝統中国に対しても研究されている。Skinner は “Regional Urbanization in Nineteenth-Century China” という論文で1843年の中国の都市人口を推計した上で、最初に中国全体の

都市規模分布を提示し、北京をはじめとする上位の大都市が明らかにジップ則の分布構造からずれていることを示している。そして、Skinner はジップ則からのずれをマクロリージョン（大地域）という概念を導入して分析した。中国を大河流の流域に従って 8 つの地域に分割し、マクロリージョンを定義すれば、すべてのマクロリージョンでよりきれいに $\alpha = -1$ の都市規模分布がみられることを発見したのである。Skinner はこの結果から、伝統中国は全体としてひとつのまとまりをなしているのではなく、各マクロリージョンがそのまとまりに対応しているという結論をひきだしている。つまり、Skinner は、ジップ則への適合度から地域のまとまりを判断し、まとまりの良い地域をマクロリージョンと定義しているのである。この論文のなかで満洲は、対象とする時期的な理由から未開の地とみなされており、マクロリージョンのひとつに数えられてはいない。

そこで、1940 年満洲国国勢調査結果をみてみよう。市街村別の結果を人口規模順に並べたのが図 4 である。 $P \propto R^\alpha$ の相関は両対数グラフで直線になることから、図 4 もわかりやすいように両対数グラフで記している。

まず、上位は 113 万人を有する奉天市を筆頭に、哈爾濱市（66 万人）、新京特別市（56 万人）が続く。この 3 大都市以下には、当時市制の基準値であった 5 万人以上の 31 の都市が続いている^(注15)（表 3 参照）。また、図 4 をみると、20 位前後から傾きが変わり、30 位から 100 位、100 位以降と段階を経てグラフの傾きが緩やかになっている。この図から明らかなことは、 $\alpha = -1$ のジップ則に適合するのはせいぜい上位 20 位までであり、それ以下は $\alpha = -0.3 \sim$

図 4 都市規模分布



（出所）満洲国（2000、第 7～12 冊）より筆者作成。

（注）直線は、 $P \sim R^\alpha$ （人口（P）、順位（R））で、 $\alpha = -0.3$ と -1 の場合を表す。分布の傾きが、右端で急に落ちているのは、開拓途上の地域で、村の人口が一桁台というようなケースがあったことが影響している。

-0.5 の分布となり、ジップ則とは異なる規模分布を示しているということである。そして、20 位以降の傾きの変化は、Skinner のマクロリージョンの見地からすると、地域のまとまりになにか問題があることを示唆しているようにみえる。具体的には、10 万人以下の都市の数が多すぎるようにみえるのである。

このような都市数問題に関して、たとえば浅利得一は「10 万人を超えるような少数の大都市と大多数を占める 3 万人以下の小都市^(注16)がほとんどであり、5～10 万人規模の中都市が日本に比べ非常に少ない」〔総務庁企画処総合立地計画室 1941、1-2〕という言及をしている^(注17)。ここで注目したいのは、満洲の都市規模が二極化状態にあること、少なくとも、国勢調査結果からその傾向がはっきりとみえる点である。

満洲の都市規模が大都市とそのほかとで二極化しているようにみえる背景には、なにより鉄道の影響が考えられる。上位の大都市はすべて

表3 上位都市人口

順位	人口（人）	都市名	省
1	1,133,710	奉天市	奉天
2	660,756	哈爾濱市	濱江
3	555,009	新京特別市	(吉林)
4	315,032	安東市	安東
5	269,622	撫順市	奉天
6	213,740	鞍山市	奉天
7	181,350	営口市	奉天
8	178,363	牡丹江市	牡丹江
9	172,935	吉林市	吉林
10	143,046	阜新市	錦州
11	142,258	錦州市	錦州
12	133,138	齊齊哈爾市	龍江
13	128,552	佳木斯市	三江
14	100,032	遼陽市	奉天
15	99,875	本溪湖市	奉天
16	78,576	豊満村	吉林
17	78,383	通化街	通化
18	68,385	四平市	四平
19	58,974	富錦街	三江
20	58,758	雙城街	濱江
21	58,639	敦化街	吉林
22	57,636	綏化街	北安
23	56,375	通遼街	興安南
24	55,916	承德街	熱河
25	55,672	鐵嶺市	奉天
26	54,666	扎蘭屯	興安東
27	54,031	洮南街	龍江
28	52,944	扶餘街	吉林
29	51,114	海倫街	北安
30	50,553	西安街	四平
31	50,170	勃利街	三江

（出所）満洲国（2000，第7～12冊）より筆者作成。

（注）人口5万人以上の都市を抜粋。

鉄道沿線の都市であり、特に奉天や新京、哈爾濱などの鉄道路線の結節点にあたる都市は、そのなかでも突出した規模となっている。つまり、鉄道の影響を直接受けた都市は急速に発展する一方、沿線から外れ、鉄道の影響を直接受けなかった都市は大した発展を遂げなかったのでは

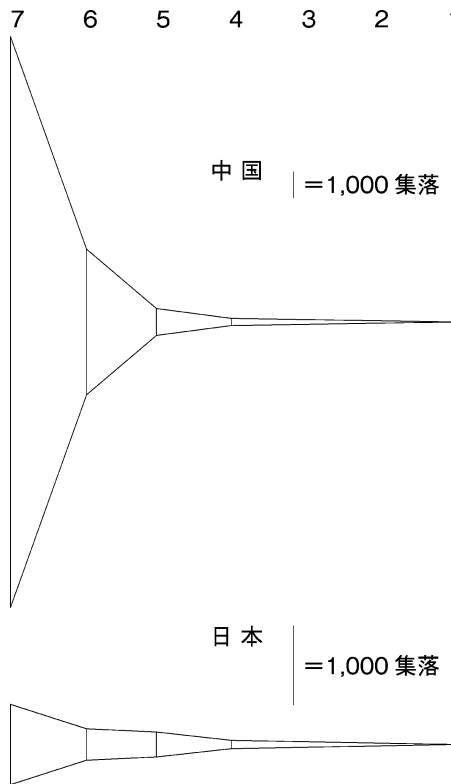
る〔兼橋・安富 2009〕。このように、鉄道が都市規模の二極化の一大要因と考えられる。

また、都市規模を行政区画で定義する以上、行政の区画のとり方も考察の対象になる。そこで、本稿では Rozman（1973）の都市の機能階層論をとり上げ、浅利と同様満洲と日本との違いに注目して、都市発展に対する満洲国の対応を検討してみたい。

2. 日本との比較——Rozman の都市機能階層論を通して——

Rozman は、清代中国と江戸時代の日本との都市機能の違いを理解するため、原基市場・中間市場・中心市場という市場区分に県治・省都などの政治的機能も合わせ、都市を機能別に7つに区分した。その上で Rozman は、都市数の割合をピラミッドで表現すると図5のようになる」と主張する。つまり清代中国の都市は、当時の日本に比べ原基市場・中間市場の割合が格段に多いというのである。その理由として Rozman は、人口増加にともなう経済成長への対応の違いをあげている。清代中国は、自発的に形成される下位市場の増加を許容するために、県を分割し、県城を新設するといった中間都市を増加させる対応をとり、上位機能の都市を増やすことなく地域全体の均衡を維持してきた。一方、江戸時代の日本は、城下町と在郷町の統合・再編を進めるなど、下位市場に直接手を加え、既存市場の機能的階層を上げることで拡大する経済に対応してきた。このように、経済成長に対してどの階層の都市に手を加えるかという対応の違いが、中国と日本との間に都市機能分布の違いを生み出しているのだ、と Rozman は主張している〔斯波 2002, 264-

図 5 Rozman による中国と日本との都市比較



スケール：日本＝3×中国

(出所) Rozman (1973).

(注) 1～7 のランクはそれぞれ 1：首都（人口 100 万人前後），2：地域中心（30 万～90 万未満），3：省都やこれに匹敵する港市（a：7 万～30 万未満，b：3 万～7 万未満），4：府州治など（1 万～3 万未満），5：県治など（3000～1 万未満），6：中間市場（3000 以下），7：原基市場（3000 以下）を表す。

278]。

この議論を踏まえ、満洲国の都市階層を図 5 のようなピラミッドで捉え直してみよう。すると、満洲国が展開した街村制は、第 1 に原基市場圏を形成し、ピラミッドの底辺を組み立てようとした試みであったようにみえる。一村あたり 5000 人という村の基準値は、Skinner (1964/65) の提示する原基市場の標準値 (7000

人強) より少ないものの、決して少なすぎる値ではない。すなわち、満洲国における村という行政単位は、Skinner のいう原基市場圏と同レベルだということになる。満洲においては定期市が発達しておらず、原基市場圏というようなものはなかったため、満洲国のこの政策は、その代替物を行政的に構成する試みとみなせる [安富 2002；2009]。

また、街村制は、第 2 に従来の「村」を「屯」という名称にしつつ新しい「村」の下部組織として統合するものであった。この政策は、県内に県城と各屯との間を繋ぐ中間階層の中心地を創りだそうとするものだといえる。言い換えれば街村制は、各県内での、集落の階層化を促進する政策だったということになる。これは、Rozman の構図でいえば、日本型に近づけようとしていたことになる。しかしながら、解放後の集落分布をみるかぎり、集落の階層化はほとんど進まなかった [兼橋・安富 2009]。その事実、街村制の意図が浸透しなかったことを表している。

ここまでの議論から、満洲国は元来の村の統合を進め、日本型の集落階層を形成する政策を展開したが、実際のところ、中国型でも日本型でもない別の発展の仕方を歩んだ、ということが明らかとなる。特に Rozman の都市発展論では、自然発生的に原基市場数の増加が起り、その増加への対応の違いが日中間に都市性の違いを生み出していると考えられていた。しかし、近代満洲ではそのような原基市場の自然増加はさほどみられず、鉄道網を中心とする「県城経済」に沿う都市発展が主軸となっていた [安富 2009]。

中国や日本の都市は、長い歴史的伝統の上に、

あるいはその制約のなかで近代的発展を遂げたのに対して、満洲では都市化が、鉄道敷設と後背地の開拓の相互連関のなかで急速に展開した。ところが、満洲国政府は、この特徴を十分に汲み上げて政策に取り込むことに失敗した。彼らは、日本のモデルや、あるいは自分たちの仕事の都合に合わせて地方行政制度を設計し、政策を立案した。このために、県域経済システムの特徴に合わせた制度と政策との立案ができなかったのである。

おわりに

1940年満洲国国勢調査の実施背景と統計結果とから満洲国の実相を議論した本稿は、第Ⅰ節にて1940年国勢調査の実施に至る経緯を明らかにした。1940年満洲国国勢調査は、制度的には日本の国勢調査の延長線上に位置づけられるものであり、日本の調査制度をほぼ踏襲していた。それゆえ、人口動態や住民の国家に対する認識など、日本とは異なる満洲の地域事情はまったくといってよいほど調査制度に反映されていなかった。つまり、1940年満洲国国勢調査は、統計の正確さを追求した調査ではなく、形式的に実施されたものであるといえる。佐藤(2002)が述べているように、国勢調査の有する「近代国家の証明」という側面が強く押し出されていたようである。それはまるで、満洲国が近代国家としての体制を外部に示すために実施したパフォーマンスであり、実施すること自体に意義があったかのようなものである。

このように正確性とは別次元の意義をもって国勢調査について、第Ⅱ節では人口ピラミッドの構造から数値の信憑性を問題にした。

青年男性の過少というほかの人口統計にはみられない特異な結果を通して、住民の国勢調査に対する忌避傾向を捉え、その原因を考察した。そこでとり上げたのが国勢調査の「目的」である。1940年の満洲国国勢調査には、徴兵とともに「国民」を定義づけるという大目的があったが、その「目的」がまさに拒絶されていたと考えられる。

第Ⅲ節では、街村ごとの人口の均一性と街村制との関係をみた。多くの村は統計上5000人程度の人口規模を示しているが、それは空間的な人口分布の均一性を意味しているわけではない。兼橋・安富(2009)が衛星画像を通して明らかにしているように、満洲の集落分布の多くは同規模の小集落群と突出した規模をもつ県城という二層状態になっている。この二層状態は、各街村それぞれの人口が均一になるようにまとめられている国勢調査では覆い隠されてみえなくなっている。つまり、実際の人口の空間的分布と、統計上の行政区画ごとの分布とは、まったく印象が異なっており、この印象の相違は、街村制が地域事情を踏まえた制度ではなかったことを示唆している。

第Ⅳ節では、Skinnerに倣い、ジップ則を地域のまとまり具合を測る指標として捉え、都市規模分布から満洲国の一体性を考察した。まず、満洲国の都市規模分布はジップ則に従っていないことが示された。これにはいくつかの理由が考えられる。ひとつは、街村制が都市規模を均一化させていた影響である。もうひとつは、鉄道によって、大都市とそれ以外の中小都市とで規模の二極化が進んでいたことの影響である。すなわち、満洲国では、都市発展に関して、均一化しようとする街村制と、二極化を促す鉄道

という 2 つの力が作用していたのである。

このように 1940 年国勢調査を通して満洲国の実相を観察していくと、各論点から満洲国の虚構性が浮かび上がる。何より統計値の歪みから想像される住民の国勢調査に対する忌避傾向は、満洲国の行政に対する住民の不信そのものである。そこから描き出される満洲社会は、国民政府統治下の四川について笹川・奥村(2007)が詳細に論じているような銃後における中国社会と同じ特徴を示している。銃後の中国社会は、日本のそれとはまったく異なった様相で展開されており、自らの生命や財産に対する理不尽な負担の要求に対して、人々はあるとあらゆる手段を講じて回避しようとしていた。銃後の満洲社会は民族構成からすれば紛れもない中国社会であり、日本社会に対するような動員を実施することは到底期待しえなかった。満洲国の統治者は、そのことのもつ意味を真剣に受け止めず、機械的に「日本式」をあてはめようとしていたようにみえる。

この観察から、解放後の中国社会についても、同じような推論を適用できる可能性が浮上する。たとえば、中共政府による初期の人口調査を満洲国のそれと比較すれば、同政府の人民把握の程度を検討することが可能となる。もし東北の人口統計が、満洲国国勢調査の露呈した青年男性層の「凹み」という歪みを解消しているなら、それは人民把握が進んだことを立証する。人口統計を、人口の統計としてではなく、政府の人民把握の程度を明らかにする指標として利用しうるのである。

さらに、日本のほかの植民地で行われていた人口調査も本稿のような観点から再検討を試みれば、それぞれの社会に対する日本の支配の浸

透状況をあぶり出すこともできるだろう。特に台湾の国勢調査制度に関しては、既に佐藤(2002;2006)による精緻な先行研究もあり、資料も比較的豊富にあることから進展が期待できる。本稿で試みたように統計結果から当時の状況を再現することにより、新たに近代植民地の実相を別の角度から描くことができるだろう。

(注 1) 1920 年の日本の第 1 回国勢調査の対象地には、関東州や満鉄付属地のほかにも、台湾や朝鮮、樺太、南洋群島(諸島)のいわゆる「外地」が含まれている。しかし、朝鮮では 1919 年の 3・1 運動をはじめとする独立運動の高まりを受けて、内地人以外の全数調査は中止され、実質的には 1925 年が最初の国勢調査となっている[川合 1991;松田 1977]。また、台湾では、日本に先駆けて 1905 年に最初の調査が実施されており、1920 年は 3 回目の調査であった[佐藤 2002]。これらの戦前日本の「外地」における国勢調査の報告書は、1999~2000 年に文生書院から復刻版が出版されており、本稿が対象とする 1940 年満洲国国勢調査もこの復刻版を参照している。

(注 2) この 1939 年臨時国勢調査は、日本の国家総動員法や資源調査法を根拠とする戦時下動員体制のための基礎調査と位置づけられる[川合 1991, 133]。

(注 3) 日本内地でも 1940 年(昭和 15 年)国勢調査結果は、1941 年 4 月に道府県、郡島嶼、市区町村別人口にかぎり官報で公表され、1941 年 5 月に『昭和 15 年国勢調査内地人口数(市区町村別)』が刊行されたものの、戦時下の特殊事情により当時それ以上の詳細情報は公開されなかった[総理府統計局 1961]。すなわち、関東局の 1940 年国勢調査結果も同様に、日本政府の意向により、集計と公開とが制限されていた可能性も考えられる。

(注 4) 1935 年の満洲国による臨時人口調査は 12 月末日を基準日としていることから、1935 年

時点では満洲国が関東局の調査を踏襲していたということは考えられない。

(注5) 日本の第1回国勢調査報告書には、「(1)まず、年末、年始は、従来常に本籍人口又は現住人口の調査時期であるから比較上便宜であり、また年齢計算も容易で好都合であるが、諸取引の決算、年賀の風習などがあり、しかも一般に冬期は山陰、北陸、東山、東北、北海道にわたり、積雪が深く、実査の時期としては不適當である。(2)次に夏季は炎熱が激しく、この時期も不適當である。(3)したがって、春又は秋に調査時期を求めざるをえない。(4)しかしながら春は旅行、遊山するものが多く、人口分布の常態を失している。(5)以上のことから、比較的人口の分布が常態であり、人々の職業的活動が盛んであり、全人口の大半を占める農業従事者にとっては、かならずしも農繁期ではなく、かつ1年の4分の3を経過した10月1日をもって、最も適当な調査の期日と決めた」と調査日決定の理由が示されている。この記述からも、10月1日という調査日の選定には、日本内地の事情のみが考慮され、外地の事情が加味されていなかったことは明らかである。

(注6) ただし、日本人はやや事情が異なっていたと思われる。1920年に実施された日本の第1回国勢調査では概して住民の協力的姿勢があったといわれており〔佐藤 2002〕、当時の多数の日本人は正確な申告は国家のためになるという大義名分を受け入れていたように思われる。特に後節でみる年齢別統計において、日本人にかぎり本来の分布であると思われる青年男性の数的突出性が確認できる。このような民族によって異なる統計結果もまた、日本人と他民族との間の国勢調査に対する意識の違いを浮き彫りにしている。

(注7) しかし、なぜ日本人のみが特別扱いされ、詳細に報告されているのだろうか。筆者はこの点に1940年満洲国国勢調査のもうひとつの側面をみる。それは、1940年満洲国国勢調査が、日本の日本人に対する調査の一部分を担っていたという点である。日本では1940年（昭和15

年）国勢調査に並行して、外務省が在外邦人の調査を行っている。この業務が満洲国政府に委託されていたと考えられるのである〔総理府統計局 1961, 3〕。つまり、日本人のみの詳細集計は、満洲国政府の一番の関心が「満洲国民」の状況を明らかにすることではなく、日本政府から期待された在満日本人の掌握という役割を果たすことにあったようにみえるのである。

(注8) 本節で述べる青年男性層の問題以外にも、図2からは男女ともに9、10歳が少ない傾向を確認できる。1940年10月の9年前といえ、1931年9月18日の満洲事変勃発直後である。年齢別集計は、一番下が1歳からはじまっており、これは数え年であることを示している。それゆえ、この両年は満洲事変とその後の洪水・不作などの影響であるものと思われる。前後の8歳、11歳あたりの人口から見積もると、両年齢で男女あわせて20万人ほど少ないようである。これは該当年齢推定人口の約1割にあたる。

(注9) 満洲国臨時国勢調査法第3条、第4条を参照のこと。

(注10) たとえば、当時満洲を旅行した地理学者は、農村で働き盛りの青年男性が少なかったという報告をしており〔佐藤 1939, 34〕、彼らの多くが村外にいた可能性は高い。つまり、出稼ぎ労働者だけでなく、定住を意図した移民のなかでも、青年男性には流動化している者が相当あったと考えられるのである。しかし、史料の制限もあり、状況を理解するための十分な裏づけは今後の課題である。

(注11) ただし、警察戸口調査簿をもととする統計は、年齢ごとの偏差が少なく、あまりに均されているようにみえることから、国勢調査以上に信憑性は薄い。

(注12) 1940年国勢調査報告によると、1戸あたりの平均人数は6.1人である〔満洲国 2000, 第15冊〕。この値から宮川（1940）や奥村（1990）の指摘する、1村あたり1000戸 \approx 5000人という分析の妥当性を確認できる。

(注13) 第II節で論じたように、1940年満洲国国勢調査には数値の信憑性に問題がある。し

かし、考えられる要因は一部の地域に偏ったものではなく、満洲国全域でみられるものである。したがって、本節で議論する都市規模分布のような「相対的」傾向は、正確な統計値にもとづくものと比べても構造的に大差ないと考えられる。つまり、本節は絶対的な数値の信頼問題と相対的な統計的特徴とは区別して議論できるという前提で議論を進めていることに注意していただきたい。

(注14) ジップ則とは、規模と順位の法則(rank-size rule)のひとつであり、G. K. Zipf が1920～1940年代に一連の考察を提示した。経済学分野ではパレート則とも呼ばれている。

(注15) 安富(2002)は、5万人以上の都市数を29としているが、これは市街適用地のみを指した数である。国勢調査で用いられた行政区画ではそのほかに、吉林省の豊満村(7万8576人)、興安東省の扎蘭屯(5万4666人)があり、それらを含めると該当数は31となる。

(注16) ここでいう小都市とは、人口のみで判断したものであり、実際大半を占める人口1～3万人の小都市は、「半農的のものが多く、街といえども一本の表通りを一步裏へ入れば農家の連続である」[総務庁企画処総合立地計画室 1941, 1]というありさまであり、一般的な都市のイメージとはかなり異なる。

(注17) 総務庁企画処総合立地計画室(1941, 1-2)で浅利が、日本と比較して満洲国の5～10万人規模の中都市数が少ないと言及する点は、一見、筆者の中小都市が多すぎるという認識と相反するようである。しかし、浅利の言及する中都市の少なさとは、当時満洲国より3000万人程多くの人口が報告されていた日本と比較した場合であり、人口差から考えれば当然の帰結と思われる。地域内で相対的な規模関係をみるジップ則の視点と、他国(地域)と都市数を比較する視点とはまったく別物であることに注意されたい。

文献リスト

＜日本語文献＞

- 荒武達朗 2008.『近代満洲の開発と移民——渤海を渡った人びと——』汲古書院。
- 石田興平 1964.『満洲における植民地経済の史的展開』ミネルヴァ書房。
- 奥村弘 1990.『『満洲国』街村制に関する基礎的考察』『人文学報』第66号：15-39。
- 兼橋正人・安富歩 2009.「鉄道・人・集落」安富歩・深尾葉子編『『満洲』の成立』名古屋大学出版会 61-90。
- 川合隆男 1991.「国勢調査の開始——民勢調査から国勢調査へ——」川合隆男編『近代日本社会調査史(Ⅱ)』慶應通信 105-141。
- 関東庁 1999.『外地国勢調査報告 第3輯 関東庁国勢調査結果表』第1～16冊 文生書院(大正9年, 大正14年, 昭和5年, 昭和10年, 昭和14年, 昭和15年の各国勢調査結果表の復刻版)。
- 国際地学協会編 1980.『満洲分省地図 地名総覧』国書刊行会(国際地学協会昭和17年刊『満洲建国十周年記念版満洲帝国分省地図並地名総覧』の改題複製)。
- 笹川裕史・奥村哲 2007.『銃後の中国社会——日中戦争下の総動員と農村——』岩波書店。
- 佐藤弘 1939.「満洲旅行雑記(一)」『地理学』第7巻第12号：29-39。
- 佐藤正弘 2002.『国勢調査と日本近代』岩波書店。
- 2006.「統計調査の系譜——植民地における統計調査システム——」末廣昭編『岩波講座「帝国」日本の学知 第6巻 地域研究としてのアジア』岩波書店。
- 斯波義信 2002.『中国都市史』東洋叢書第9巻 東京大学出版会。
- 聶莉莉 1992.『劉堡——中国東北地方の宗族とその変容——』東京大学出版会。
- 総務庁企画処総合立地計画室 1941.「満洲国都市人口の増減に就いて」人口配置計画研究 其の三 総務庁企画処総合立地計画室。
- 総理府統計局編 1961.『昭和15年国勢調査報告』

第1巻 総理府統計局（湯沢雍彦監修 1994.『戦前期国勢調査報告集』第4回 昭和15年第1巻 クレス出版（復刻版））。

橘撲 1930.『支那研究資料史』第1巻 支那研究会朝鮮総支部。

チアン、ユン 1998.『ワイルド・スワン』上巻 講談社文庫。

松田芳郎 1977.「日本における旧植民地統計調査制度と精度について——センサス統計の形成過程を中心として——」『経済研究』第28巻第4号：360-368。

松村高夫 1972.「満州国成立以降における移民・労働政策の形成と展開」満州史研究会編『日本帝国主義下の満州——「満州国」成立前後の経済研究——』御茶の水書房 213-314。

満洲国 2000.『外地国勢調査報告書第二輯 満洲国国务院国勢調査報告』第1~15冊 文生書院（国务院総務庁統計処 1938.『第一次臨時人口調査報告書』第1~3冊，国务院総務庁統計処 n.d.『第二次臨時人口調査報告書』第4~5冊，国务院総務庁臨時国勢調査事務局 1943.『康德七年臨時国勢調査報告』第6~15冊 それぞれの復刻版）。

満洲国軍刊行委員会編 1970.『満洲国軍』蘭星会。

満洲国国务院総務庁統計処 1942.『満洲帝国現住人口統計——康德七年十月一日現在——』満洲国国务院総務庁統計処・満洲国国务院治安部警務司。

宮川善造 1940.『人口統計より見たる満洲國の縁族複合状態』各班研究報告第6号 建国大学研究院。

安富歩 2002.「定期市と県城経済——1930年前後における満洲農村市場の特徴——」『アジア経済』第43巻第10号。

—— 2009.「県城経済」安富歩・深尾葉子編『「満洲」の成立——森林の消尽と近代空間の形成——』名古屋大学出版会 165-200。

山室信一 1993.『キメラ——満洲国の肖像——』中公新書。

羅歙鎮 1997.「民国人口——研究史の整理と展望——」COE Discussion Paper No. D 97-9 一

橋大学経済研究所。

陸地測量部 1985.『旧満州五万分の一地図集成』科学書院（陸地測量部・関東軍測量隊による昭和7~10年製版，および陸地測量部・関東軍測量隊・満州国軍政部・治安部による昭和10年以降発行地図の複製）。

〈中国語文献〉

趙錦輝 1994.「1949年前近40年中国人口死亡水平と原因分析」『人口研究』第18巻第6号 中国人民大学人口研究所『人口研究』編輯部 33-38。

〈英語文献〉

Gottschang, Thomas R. and Diana Lary 2000. *Swallows and Settlers: The Great Migration from North China to Manchuria*. Ann Arbor: Center for Chinese Studies, The University of Michigan Press.

Rozman, Gilbert 1973. *Urban Networks in Ch'ing China and Tokugawa Japan*. Princeton: Princeton University Press.

Skinner, G. W. 1964/65. "Marketing and Social Structure in Rural China, (I)-(III)." *Journal of Asian Studies* Vol. 24, (I): 3-43, (II): 195-228, (III): 363-399.

—— 1977. "Regional Urbanization in Nineteenth-Century China." In *The City in Late Imperial China*. ed. G. William Skinner. Stanford: Stanford University Press.

Zipf, G. K. 1941. *National Unity and Disunity*. Bloomington: The Principia Press.

—— 1949. *Human Behavior and the Principle of Least Effort*. New York: Hafner Publishing Company.

〔謝辞〕 本論文に対して的確な助言を与えてくださった2名の匿名レフェリーに感謝する。

（兼橋・ネイバージャパン株式会社／安富・東京大学東洋文化研究所教授，2009年7月7日受付，2010年11月5日レフェリーの審査を経て掲載決定）